

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和5年度 要求額 (千円)	令和5年度 最終査定額 (千円)		令和5年度 要求額 (千円)	令和5年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
危機管理室	危機管理課	危機管理体制整備事業	328,985	221,257	近年大阪府及び国土交通省から公表された想定し得る最大規模の降雨による河川氾濫に対応した新たな浸水想定区域や土砂災害警戒区域に対して、災害時の災害情報・避難情報等を該当地域の住民に確実に伝達するため、屋外スピーカーの増設工事を実施。	147,779	147,779	要求どおり	—	1
					災害時に固定電話や携帯電話が輻輳等のために利用できない状況でも、避難者が災害情報の収集やSNS等を利用し安否情報等の情報発信を可能とするため、指定避難所のWi-Fi環境を整備する。	104,500	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	新規・拡充
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	危機管理体制整備事業		事業番号	002-001
担当部署名	危機管理室	局	危機管理室	部
			危機管理課	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①危機対応力の強化		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
		有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b	
		有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進			
		有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	堺市国土強靱化地域計画、堺市地域防災計画、堺市業務継続計画、堺市災害時受援計画、堺市国民保護計画					
3	事業開始年度	平成 18 年度		終了(予定)年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	災害対策基本法、堺市災害対策本部条例、国民保護法、堺市自主防災組織の育成指導等に関する要綱					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区、地域団体
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民 816,236人(令和4年11月1日現在)、全自主防災組織 (93校区)
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<ul style="list-style-type: none"> 危機事象発生時における被害情報の把握整理を行う体制や市民への避難情報が確実に発信・伝達できる体制を整備するなど、危機への対応を迅速かつ確実に行うことができるよう体制や環境を整備する。 大規模災害が発生し行政機能が低下することを想定し、校区自主防災組織など地域の方々の共助による、救出救護、初期消火、避難所対応等が行えるよう各区役所と連携し自主防災組織の活動を支援し、地域防災力の向上を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> 市災害対策本部や区災害対策本部等、災害対応拠点での確実な運営ができるよう実施体制の見直しや強化 堺市総合防災訓練、災害対応図上訓練の実施 防災行政無線など各種情報発信機器の整備・保守 堺市国民保護計画に基づく避難施設の確保などの取組 自主防災組織における地区防災計画策定に向けた支援 自主防災組織支援力の向上を目的とした本庁及び区役所職員の防災士資格取得促進 本市受援体制強化を目的とした「総務省応急対策職員派遣制度」の積極的な活用
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	防災行政無線等各種システム整備・保守業者等
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定)年度	
						令和3年度
11 各種訓練の実施回数	回	目標値	3	3	5	5
		実績値	2	5		
		達成率	67%	167%		
当該指標を選定した理由	災害対応力強化を目的とした各種訓練を確実に実施することが、災害対応の実効性を確保するうえで最も重要であり、その実施状況が成果として評価できるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	堺市総合防災訓練、災害対策本部運営訓練その他実動訓練の実施回数					
12 活動指標(成果を上げるための手段)	回	実績	実績見込み	目標		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		目標値	5	5	6	
情報発信訓練の実施回数	回	実績値	4	6		
		達成率	80%	120%		
当該指標を選定した理由	防災行政無線等各種システムを通じ、有事において市民に避難情報等が正確に伝わるのが重要であり、それを確認する訓練の実施が、成果を上げる手段として適格であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	Jアラート全国一斉訓練、大阪880万人訓練その他情報発信訓練の実施回数					

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	危機管理体制整備事業	事業番号	002-001
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	財 源 内 訳	項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
事業費 (a)			84,187	94,238	137,447	247,099	328,985
		国支出金					
		府支出金					
		市債	21,300	24,600	67,900	172,100	251,000
		その他 (防災行政無線負担金等)	304	300	142	300	
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	62,583	69,338	69,405	74,699	77,985

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
			R	Y				R	Y		
		防災行政無線 (同報系デジタル) 屋外拡声子局整備工事 (美原区)	R4	予算	120,000	0	防災テレメータシステム保守点検業務	R4	予算	3,000	3,000
			R5	予算	0	0		R5	予算	5,300	5,300
		防災行政無線保守点検業務	R4	予算	13,207	13,207	防災行政無線 (同報系) 屋外拡声子局増設工事【新規】	R4	予算	0	0
			R5	予算	13,500	13,500		R5	予算	147,779	14,779
		防災行政無線保守工事費 (枠)	R4	予算	6,000	6,000	避難所Wi-Fi環境整備業務【新規】	R4	予算	0	0
			R5	予算	6,000	6,000		R5	予算	104,500	0
		機械・機器等借上料 (枠)	R4	予算	10,692	10,692	浜寺小学校校舎改築に伴う防災行政無線 (同報系) 屋外拡声子局移設工事【新規】	R4	予算	0	0
			R5	予算	10,692	10,692		R5	予算	6,820	6,820
		防災行政無線 (同報系) システム改修業務	R4	予算	69,520	17,420	その他	R4	予算	24,680	24,380
			R5	予算	0	0		R5	予算	34,394	20,894

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R4まで	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線を含む多様な情報伝達手段の整備、運用 ・災害対応実動訓練、情報発信訓練の実施 ・スプリアス規格改正に伴う防災行政無線の更新工事を実施 (美原区域)
	R5	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所におけるWi-Fi環境の整備 ・想定最大規模降雨による新浸水想定区域や土砂災害警戒区域への屋外スピーカーの増設 ・災害対応力向上のための各種訓練等の実施
	R6以降	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対応力向上のための訓練等の継続実施 ・効果的・効率的な災害情報伝達手段や災害対応のICT化の検討

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に固定電話や携帯電話が輻輳等のために利用できない状況でも、安定してインターネット通信を利用できるWi-Fi環境を避難所に整備することで、避難者が災害情報の収集やSNS等を利用し安否情報等の情報発信を可能とするための予算を要求。 ・近年大阪府及び国土交通省から公表された想定し得る最大規模の降雨による河川氾濫に対応した新たな浸水想定区域や土砂災害警戒区域に対して、災害時の災害情報・避難情報等を該当地域の住民に確実に伝達するため、屋外スピーカーの増設にかかる費用を要求。
----	---------	---



この事業では、大規模災害や危機事象発生時における初動対応、情報の収集や伝達、管理を迅速かつ確実に行うことができる体制や環境の整備等を行っています。

令和5年度予算においては、新たに以下の事業について予算を要求しています。



① 防災行政無線屋外スピーカー増設工事

想定し得る最大規模の大雨による河川氾濫や土砂災害が影響する箇所へ、避難情報等をお知らせするための屋外スピーカー設置にかかる費用を要求します。

② 避難所におけるWi-Fi環境の整備

災害時でも避難者が災害情報の収集や安否情報等の発信ができるようにWi-Fi環境を整備するための費用を要求します。

